

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年11月12日

【四半期会計期間】 第65期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 福島工業株式会社

【英訳名】 FUKUSHIMA INDUSTRIES CORP.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福島 裕

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市西淀川区御幣島3丁目16番11号

【電話番号】 (06)6477 - 2023

【事務連絡者氏名】 管理本部長 日野 達雄

【最寄りの連絡場所】 大阪府大阪市西淀川区御幣島3丁目16番11号

【電話番号】 (06)6477 - 2023

【事務連絡者氏名】 管理本部長 日野 達雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第2四半期 連結累計期間	第65期 第2四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	30,697,122	33,239,185	64,623,585
経常利益 (千円)	3,313,910	3,754,535	7,081,499
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,802,051	2,509,553	4,330,844
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,139,796	2,663,628	5,933,721
純資産額 (千円)	31,442,986	37,305,832	35,236,883
総資産額 (千円)	56,877,921	63,583,081	62,537,816
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	84.26	117.34	202.50
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	54.8	58.4	55.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,678,982	1,601,364	4,518,935
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	227,624	2,313,940	936,791
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	637,429	768,520	847,363
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	17,730,716	18,490,918	19,956,684

回次	第64期 第2四半期 連結会計期間	第65期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	43.79	64.21

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当企業集団(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年9月30日）におけるわが国経済は、政府の景気対策等の効果もあり、緩やかながら景気回復基調が続きました。また、海外経済の減速懸念や消費増税以降の物価上昇などから、景気の先行き不透明感は残りましたが一部個人消費に回復基調が見られるなど明るい兆しも見られました。

当企業集団を取り巻く環境は、外食産業では、ファーストフードや居酒屋業態の売上が減少したものの、レストラン業態で売上が堅調に推移し、客単価に上昇傾向が見られるなど消費回復の兆しが見られました。また、流通産業では、梅雨明け以降全国的な猛暑により、コンビニで飲料・アイスクリーム等の夏物商材の売上が伸びた他、スーパーマーケットにおいても食料品の売上は堅調に推移いたしました。

冷凍冷蔵販売では、全国の販売店への営業を強化し、汎用業務用冷凍冷蔵庫、製氷機など当社主力商品の販売強化を図りました。また、スーパーマーケットへの販路拡大とともにバックヤードへの横型冷蔵庫の売上が伸びるとともに、大量調理を行う病院・老健施設や食品工場向けに調理後の食品を急速冷却するプラスチックの売上が伸びました。さらに、チップアイスやスタックオンタイプのスリム型などのラインナップを拡充した製氷機の売上が伸びるとともに、ドウコンディショナーなどのベーカリー機器の売上も増加したことから、冷凍冷蔵販売の売上高は前年同四半期比8.3%増となりました。

冷凍冷蔵ショーケース販売では、建築コストの高騰から食品スーパーの新規出店が抑えられたものの、省エネ設備への改装投資が引き続き堅調に推移したことや、食料品を積極的に販売するドラッグストアへの売上が増加したことから、冷凍冷蔵ショーケース販売の売上高は前年同四半期比1.1%増となりました。

大型食品加工機械販売では、コンベアライン等の省力化設備の売上は堅調に推移いたしましたが、トンネルフリーザーの売上が減少したことから、大型食品加工機械販売の売上高は前年同四半期比11.7%減となりました。

大型冷蔵設備販売では、スーパーマーケットのプロセスセンターや食肉加工センターなどの大型物件の売上が増加したことや物流センターなどの大型冷蔵倉庫の売上が増加したことから、大型冷蔵設備販売の売上高は前年同四半期比92.6%増となりました。

設備工事では、厨房関連の設備工事が増加した他、小型プレハブ冷蔵庫の売上が伸びたことから、設備工事の売上高は前年同四半期比5.3%増となりました。

サービス販売では、夏季の猛暑によりメンテナンス需要が伸びたほか、フロン排出抑制法の改正によりお客様によるフロンガス管理が強化され、定期点検を含めた保守契約が増加したことや冷媒転換のメンテナンス需要が伸びたことから、サービス販売の売上高は前年同四半期比17.9%増となりました。

製造部門においては、滋賀工場では、特定ユーザー向け製品の開発に注力するとともに、生産設備増強、ライン改造による生産性向上を行いました。また、岡山工場では、顧客の多様化に対応した特定ユーザー向け製品の開発や省エネ製品・製氷機のラインナップの拡充に注力いたしました。さらに、グループ会社を含めた集中購買や部品の共通化・原材料の見直しによるコスト低減を行い、利益確保に向けて取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は332億3千9百万円（前年同四半期比8.3%増）、営業利益は36億5千2百万円（同18.5%増）、経常利益は37億5千4百万円（同13.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は25億9百万円（同39.3%増）となりました。

（2） 財政状態の分析

（流動資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は437億4千8百万円（前連結会計年度末は446億7千7百万円）となり、9億2千9百万円減少しました。これは主として投資その他の資産「その他」に含まれる長期預金への設定並びに法人税等の納付により現金及び預金が減少したことによるものです。

（固定資産）

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は198億3千4百万円（前連結会計年度末は178億6千万円）となり、19億7千4百万円増加しました。これは主として投資その他の資産「その他」に含まれる長期預金及び投資有価証券が増加したことによるものです。

（流動負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は237億8千3百万円（前連結会計年度末は246億3千9百万円）となり、8億5千6百万円減少しました。これは主として流動負債「その他」に含まれる未払金及び未払消費税等が減少したことによるものです。

（固定負債）

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は24億9千3百万円（前連結会計年度末は26億6千1百万円）となり、1億6千7百万円減少しました。これは主として長期借入金及び退職給付に係る負債が減少したことによるものです。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は373億5百万円（前連結会計年度末は352億3千6百万円）となり、20億6千8百万円増加しました。これは主として親会社株主に帰属する四半期純利益の計上によるものです。

（3） キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益を37億5千4百万円計上し、主に投資活動及び財務活動に資金を使用した結果、前連結会計年度末に比べ14億6千5百万円減少し、184億9千万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、16億1百万円（前年同四半期比7千7百万円減）となりました。これは主として税金等調整前四半期純利益を計上したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、23億1千3百万円（前年同四半期比20億8千6百万円増）となりました。これは主として定期預金の預入による支出及び有形固定資産の取得による支出に使用したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、7億6千8百万円（前年同四半期比1億3千1百万円増）となりました。これは主に配当金の支払及び長期借入金の返済による支出によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当企業集団の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

株式会社の支配に関する基本方針

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、経営の基本理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保、向上させる者でなければならないと考えております。当社としては、このような企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付提案またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、必要かつ相当な対抗措置をとることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

なお、その具体的な対抗措置につきましては、当社の企業価値および株主共同の利益を確保するために、積極的な情報収集と適時開示に努めるとともに、会社法その他関係法令および定款の許容する範囲内において適切な措置を講じてまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	63,685,000
計	63,685,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,066,160	22,066,160	東京証券取引所 市場第1部	1単元の株式数 100株
計	22,066,160	22,066,160		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年9月30日		22,066,160		2,760,192		2,875,004

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
福島機器販売株式会社	大阪市西淀川区御幣島3 16 11	5,585	25.31
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1 8 11	1,542	6.99
福島工業社員持株会	大阪市西淀川区御幣島3 16 11	1,356	6.15
福島 裕	大阪府池田市	1,045	4.74
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人香港上海 銀行東京支店)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101U.S.A (東京都中央区日本橋3 11 1)	745	3.38
福島 亮	大阪府豊中市	661	3.00
有限会社 ティ・シー・エス・ピー	大阪府池田市旭丘2 - 10 - 8	550	2.50
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2 - 11 - 3	457	2.08
資産管理サービス信託銀行株式 会社	東京都中央区晴海1 - 8 - 12	451	2.04
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1 6 6	342	1.55
計		12,738	57.73

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,542千株
 STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 745千株
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 457千株
 資産管理サービス信託銀行株式会社 451千株

2 上記のほか当社所有の自己株式679千株(3.08%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 679,000		1単元の株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,381,600	213,816	同上
単元未満株式	普通株式 5,560		
発行済株式総数	22,066,160		
総株主の議決権		213,816	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ600株(議決権6個)及び2株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の株式1株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 福島工業株式会社	大阪市西淀川区御幣島 3丁目16番11号	679,000		679,000	3.08
計		679,000		679,000	3.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,172,495	18,743,034
受取手形及び売掛金	18,339,772	18,521,042
商品及び製品	1,657,957	1,946,885
仕掛品	1,946,580	2,048,493
原材料及び貯蔵品	1,489,158	1,548,850
その他	1,529,864	1,434,394
貸倒引当金	458,276	494,529
流動資産合計	44,677,551	43,748,170
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,270,702	3,374,411
土地	5,083,120	5,081,281
その他（純額）	1,396,558	1,669,921
有形固定資産合計	9,750,381	10,125,614
無形固定資産	181,587	175,007
投資その他の資産		
その他	7,996,718	9,596,350
貸倒引当金	68,421	62,062
投資その他の資産合計	7,928,296	9,534,287
固定資産合計	17,860,264	19,834,910
資産合計	62,537,816	63,583,081
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,177,660	16,285,548
短期借入金	692,383	669,594
未払法人税等	1,396,548	1,276,612
賞与引当金	1,574,656	1,635,969
製品保証引当金	188,166	179,417
その他	4,609,881	3,736,142
流動負債合計	24,639,295	23,783,284
固定負債		
長期借入金	356,888	210,768
役員退職慰労引当金	588,088	609,953
厚生年金基金解散損失引当金	145,867	145,867
訴訟損失引当金	60,462	60,462
退職給付に係る負債	194,351	41,461
資産除去債務	98,446	98,948
その他	1,217,533	1,326,503
固定負債合計	2,661,637	2,493,964
負債合計	27,300,933	26,277,248

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,760,192	2,760,192
資本剰余金	3,062,430	3,168,379
利益剰余金	26,402,372	28,377,246
自己株式	271,317	271,317
株主資本合計	31,953,677	34,034,502
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,685,277	2,852,013
為替換算調整勘定	267,757	276,725
退職給付に係る調整累計額	34,637	48,455
その他の包括利益累計額合計	2,918,398	3,080,283
非支配株主持分	364,806	191,047
純資産合計	35,236,883	37,305,832
負債純資産合計	62,537,816	63,583,081

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	30,697,122	33,239,185
売上原価	22,721,978	24,415,562
売上総利益	7,975,143	8,823,622
販売費及び一般管理費	1 4,891,769	1 5,170,768
営業利益	3,083,374	3,652,853
営業外収益		
受取利息	5,240	2,834
受取配当金	35,620	42,367
受取家賃	46,542	48,349
受取保険金及び配当金	30,197	20,576
為替差益	89,709	
その他	67,696	99,485
営業外収益合計	275,007	213,613
営業外費用		
支払利息	11,918	13,855
為替差損		62,863
支払補償費	19,846	17,611
その他	12,706	17,600
営業外費用合計	44,471	111,931
経常利益	3,313,910	3,754,535
特別損失		
投資有価証券評価損	6,000	
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	355,867	
特別損失合計	361,867	
税金等調整前四半期純利益	2,952,043	3,754,535
法人税、住民税及び事業税	1,291,023	1,233,632
法人税等調整額	128,416	22,161
法人税等合計	1,162,607	1,255,793
四半期純利益	1,789,435	2,498,742
非支配株主に帰属する四半期純損失()	12,616	10,811
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,802,051	2,509,553

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	1,789,435	2,498,742
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	446,273	166,735
為替換算調整勘定	78,840	11,968
退職給付に係る調整額	17,071	13,817
その他の包括利益合計	350,361	164,886
四半期包括利益	2,139,796	2,663,628
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,162,300	2,671,438
非支配株主に係る四半期包括利益	22,503	7,810

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,952,043	3,754,535
減価償却費	275,139	362,479
貸倒引当金の増減額(は減少)	43,802	22,586
賞与引当金の増減額(は減少)	260,521	61,316
製品保証引当金の増減額(は減少)	3,609	8,749
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	150,248	173,513
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	206,605	21,865
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(は減少)	355,867	
受取利息及び受取配当金	40,861	45,202
支払利息	11,918	13,855
為替差損益(は益)	86,270	14,297
投資有価証券売却損益(は益)		0
投資有価証券評価損益(は益)	6,000	
投資事業組合運用損益(は益)	1,274	
有形固定資産売却損益(は益)		234
有形固定資産除却損	13,319	982
売上債権の増減額(は増加)	366,527	211,445
たな卸資産の増減額(は増加)	1,109,017	436,048
その他の流動資産の増減額(は増加)	48,225	147,671
その他の固定資産の増減額(は増加)	2,496	161,384
仕入債務の増減額(は減少)	460,937	98,725
その他の流動負債の増減額(は減少)	99,219	491,456
その他	2,652	229
小計	3,303,010	2,941,916
利息及び配当金の受取額	40,961	44,925
利息の支払額	11,869	12,330
法人税等の支払額	1,653,120	1,373,146
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,678,982	1,601,364
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	132,686	1,244,508
定期預金の払戻による収入	747,952	108,204
有形固定資産の取得による支出	1,065,225	1,060,397
有形固定資産の売却による収入		234
無形固定資産の取得による支出	35,263	19,989
投資有価証券の取得による支出	47,843	104,113
投資有価証券の売却による収入	0	0
投資有価証券の償還による収入	300,000	
出資金の払込による支出		10
出資金の分配による収入	5,340	5,340
貸付金の回収による収入	100	1,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	227,624	2,313,940

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	18,000	
長期借入金の返済による支出	189,252	175,920
自己株式の取得による支出	126	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	3,099	1,730
配当金の支払額	426,950	530,870
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出		60,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	637,429	768,520
現金及び現金同等物に係る換算差額	49,341	15,330
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	863,270	1,465,765
現金及び現金同等物の期首残高	16,867,445	19,956,684
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 17,730,716	1 18,490,918

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	
(会計基準等の改正に伴う会計方針の変更)	
<p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。</p> <p>企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。</p> <p>この結果、当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は105,949千円減少しております。また、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金が105,949千円増加しております。</p>	

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
荷造運賃	1,128,975千円	1,143,995千円
報酬給料及び諸手当	1,304,768千円	1,403,892千円
賞与引当金繰入額	684,954千円	747,735千円
退職給付費用	126,531千円	32,355千円
役員退職慰労引当金繰入額	18,200千円	21,865千円
貸倒引当金繰入額	44,590千円	29,868千円
製品保証引当金繰入額	78,121千円	66,383千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金	18,131,522千円	18,743,034千円
預入期間が3か月を超える定期預金	400,806千円	252,116千円
現金及び現金同等物	17,730,716千円	18,490,918千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	427,744	20	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	534,678	25	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
単一セグメントのため該当事項はありません。
2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)
単一セグメントのため該当事項はありません。
3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
単一セグメントのため該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
単一セグメントのため該当事項はありません。
2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)
単一セグメントのため該当事項はありません。
3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
単一セグメントのため該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当企業集団はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	84円26銭	117円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,802,051	2,509,553
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,802,051	2,509,553
普通株式の期中平均株式数(株)	21,387,221	21,387,159

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

自己株式の取得及び自己株式の公開買付けについて

当社は平成27年9月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づく自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議し、以下のとおり実施いたしました。

1. 自己株式の取得を行った理由及び取得方法

当社は、株主に対する利益還元の更なる充実を図るため、自己株式を取得することが、当社の資本効率の向上に寄与し、株主に対する一層の利益還元につながると判断いたしました。自己株式の取得にあたっては、当社株式の市場流動性を損なわないことに配慮する必要があることから、当社の創業家の資産管理業務を行っている福島機器販売株式会社が保有する当社普通株式(5,585,000株、当社発行済株式総数22,066,160株に対する割合:25.31%)を中心に取得することといたしました。なお具体的な取得方法につきましては、公開買付けの方法が、株主間の平等性、取引の透明性等の観点から、最も適切であると判断いたしました。

2. 平成27年9月7日開催の取締役会における決議内容

- (1) 取得株式の種類 普通株式
- (2) 取得株式の総数 1,550,100株(上限)
(発行済株式総数に対する割合7.02%)
- (3) 取得価額の総額 3,376,117,800円(上限)
- (4) 取得する期間 平成27年9月8日から平成27年10月30日まで

3. 自己株式公開買付けの概要

- (1) 買付けを行った株式の種類 普通株式
- (2) 買付けを行った株式の総数 1,350,000株
(発行済株式総数に対する割合6.12%)
- (3) 買付けを行った価額の総額 2,940,300,000円
(注) 上記金額には、公開買付代理人に支払う手数料その他諸経費は含まれておりません。
- (4) 買付けの期間 平成27年9月8日から平成27年10月8日まで
- (5) 決済の開始日 平成27年11月2日
- (6) 決済の開始日である平成27年11月2日をもって取得を完了しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月6日

福島工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 村 猛 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 田 信 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている福島工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、福島工業株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成27年9月7日開催の取締役会において、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議し、平成27年11月2日に公開買付けにより自己株式の取得を行っている。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。